

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月13日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社 上場取引所 大証2部・福証  
 コード番号 3121 URL <http://www.assetinvestors.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)若山 健彦  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)松橋 香里 TEL(03)3502-4910

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	3,963	(△46.5)	12	(△99.2)	△262	(—)	917	(△10.1)
19年3月期第3四半期	7,408	(14.4)	1,598	(15.3)	1,535	(17.7)	1,020	(32.6)
19年3月期	10,522	(27.3)	2,121	(1.3)	2,048	(4.6)	1,787	(54.2)
	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期第3四半期	11	17	9	80				
19年3月期第3四半期	12	42	11	10				
19年3月期	21	76	19	10				

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	32,973		16,297		37.1		149	02
19年3月期第3四半期	27,171		12,335		40.9		135	11
19年3月期	29,922		13,551		39.6		144	40

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	0	50	—	—	4	00	4	50
20年3月期	—	—	1	50	—	—	—	—	3	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1	50		

(注) 平成20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当 0円50銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,000	△43.0	100	△95.3	△300	—	750	△58.0	9	13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規2社(社名 エストレア投資事業有限責任組合、株式会社エー・エル・ティー・ホールディングス)  
 除外1社(社名 株式会社エー・アイ・プロパティーズ)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(参考)個別業績の概況

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月第3四半期	1,506	(△50.8)	249	(△83.7)	△28	(—)	947	(9.1)
19年3月第3四半期	3,060	(△37.4)	1,524	(2.0)	1,621	(17.8)	869	(3.2)
19年3月期	4,745	(△19.3)	2,017	(△9.4)	2,163	(6.2)	1,346	(8.7)
	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期第3四半期	11	54	10	13				
19年3月期第3四半期	10	58	9	45				
19年3月期	16	39	14	38				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	28,112		12,029		42.5		145	52
19年3月期第3四半期	27,792		11,304		40.6		137	32
(参考)19年3月期	29,421		11,695		39.6		141	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間の実績及びマーケット環境を踏まえ、平成19年11月13日に開示いたしました平成20年3月期の連結業績予想を見直し、連結業績予想を連結売上高6,000百万円、連結経常損失300百万円、連結当期純利益750百万円に修正することといたしました。詳細については3ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済においては、設備投資や雇用は堅調であるものの、原油高や米経済の減速懸念などにより、景気の先行きに対する警戒感が強まっております。

当社グループの主要な事業領域である不動産及びM&A業界におきましては、景気拡大の流れを受けて投資意欲は依然として旺盛であるものの、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題を発端とした世界レベルでの金融市場の混乱で、市況の悪化や取引の停滞等の影響が発生しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高につきましては3,963百万円（前年同期比46.5%減）、営業利益につきましては12百万円（前年同期比99.2%減）経常損失につきましては262百万円（前年同期比1,273百万円減）、第3四半期純利益につきましては917百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況・業績は次のとおりであります。

①マーチャント・バンキング事業

マーチャント・バンキング事業におきましては、これまでの国内外の企業及び不動産への自己投資、ファンド管理業務並びに不動産賃貸業務に加え、当第3四半期連結会計期間より新たにストラクチャード・ファイナンス事業を開始いたしました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、前述のストラクチャード・ファイナンス事業や海外投資が寄与したものの、当期に予定していた国内外の企業及び不動産投資回収の一部が完了しなかった結果、売上高は1,783百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

②ホスピタリティ&ウェルネス事業

ホスピタリティ&ウェルネス事業におきましては、M&A事業にて取得したホテルの運営、ボウリング場の運営等を行っております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、ホテル事業、ボウリング事業等は堅調に推移しましたが、平成19年3月31日をもって、スイミング・スクール事業の譲渡を行ったことにより当該事業の売上高が減少したため、売上高が2,291百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

③その他の事業

その他の事業としましては、中国広州市で繊維事業を営んでおります。

当第3四半期連結会計期間における繊維事業は、対アメリカ・ドルに対する人民元の切上げによる輸出高の減少が現地の市況に打撃を与え、当社グループの事業にも悪影響を及ぼしました。その結果、売上高が58百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は32,973百万円となり、前連結会計年度末と比べ10.2%増加いたしました。期中の増加減少の主な要因は次の通りであります。

当期より開始したストラクチャード・ファイナンス事業による営業貸付金が3,461百万円増加いたしました。

不動産ファンドの解散により営業出資金を4,089百万円回収いたしました。

当期より新たに投資事業組合を連結したことにより、営業投資有価証券が1,472百万円増加いたしました。

企業ファンドの解散による運用株式の現物配当を受けました。これによる税金費用の当期損益への負担調整のため計上した繰延税金資産が1,042百万円増加いたしました。

また、予定納付した法人税等の還付金を計上したため、未収還付法人税等が1,062百万円増加いたしました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は16,675百万円となり、前連結会計年度末と比べ1.9%増加いたしました。期中の増加減少の主な要因は以下の通りです。

金融機関からの長期借入金が973百万円、短期借入金が37百万円増加いたしました。また、不動産取得のために金融機関を引受人として発行した私募債が600百万円増加いたしました。

前期末に計上した法人税を納付したことにより未払法人税等が708百万円、その他流動負債に計上していた未払消費税が100百万円減少いたしました。

また、子会社株式会社エー・アイ・プロパティーズを売却したことにより、負ののれんが150百万円、繰り延べ税金負債が221百万円減少いたしました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は16,297百万円となり、前連結会計年度末と比べ20.3%増加いたしました。期中の増減の主な要因は次の通りであります。

当期より新たに投資事業組合を連結したことにより、少数株主持分が2,326百万円増加いたしました。

利益配当を451百万円した一方、当期純利益が917百万円増加したことにより、利益剰余金が508百万円増加いたしました。

また、株式市場の低迷から保有上場株式の時価評価に伴う損失が124百万円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界レベルでの金融市場の混乱から、株式や不動産市況が急速に悪化しております。このような環境下におきまして、当社グループとしては、慎重に投資方針を見直し、国内外の企業投資、不動産投資ともに、今期回収予定の一部を次期以降の回収に計画変更したことに加え、当該ポートフォリオの再評価を行った結果、平成20年2月8日に発表しましたとおり、平成20年3月期の連結業績予想を連結売上高6,000百万円、経常損失300百万円、当期純利益750百万円に修正することいたしました。

現状の世界的な金融収縮等の問題の沈静化には、今しばらく時間を要すると考えられますが、当社グループは、日本や中国をはじめとするアジア地域の企業や不動産が投資対象として魅力的であるという認識には変わりなく、中長期的に市況全体は上昇傾向が続くものと考えております。

当社グループとしましては、「日本発のグローバル・マーチャントバンク」を目指し、引き続き投資・金融事業に積極的に取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

①期中において、以下の会社等を連結子会社としております。

エストリア投資事業有限責任組合

株式会社イー・エル・ティー・ホールディングス

②期中において、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

株式会社イー・アイ・プロパティーズ

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正法人税法に基づき減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、その残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期末 平成19年3月期 第3四半期末	当四半期末 平成20年3月期 第3四半期末	増 減		(参 考) 前期末 平成19年3月期末
		金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※3	4,007,706	3,840,688	△ 167,017	△ 4.2	3,357,129
売掛金		186,796	172,185	△ 14,610	△ 7.8	645,887
営業投資有価証券	※3 ※4	11,140,072	16,033,910	4,893,838	44.9	14,561,164
営業出資金		4,529,400	—	△ 4,529,400	—	4,089,400
営業貸付金	※4	—	3,461,550	3,461,550	—	—
たな卸資産	※3	1,355,908	1,346,469	△ 9,439	△ 0.7	1,355,493
未収還付法人税等		—	1,062,419	1,062,419	—	—
繰延税金資産		188,961	1,394,743	1,205,782	638.1	352,579
その他流動資産		254,907	248,605	△ 6,301	△ 2.5	331,266
流動資産合計		21,663,752	27,560,573	5,896,821	27.2	24,692,921
II 固定資産						
有形固定資産	※1					
建物及び構築物	※3	1,685,504	1,774,651	89,146	5.3	1,458,950
機械装置及び運搬具		76,353	89,140	12,786	16.7	73,298
土地	※3	2,420,430	2,088,646	△ 331,784	△ 13.7	2,159,111
その他有形固定資産		223,255	261,655	38,400	17.2	228,218
有形固定資産合計		4,405,544	4,214,094	△ 191,450	△ 4.3	3,919,578
無形固定資産						
その他無形固定資産		8,098	8,107	8	0.1	7,959
無形固定資産合計		8,098	8,107	8	0.1	7,959
投資その他の資産						
投資有価証券	※2	137,367	812,253	674,886	491.3	934,093
長期貸付金		—	160,415	160,415	—	166,275
その他投資その他の資産		956,268	217,585	△ 738,683	△ 77.2	201,810
投資その他の資産合計		1,093,636	1,190,255	96,618	8.8	1,302,178
固定資産合計		5,507,279	5,412,456	△ 94,822	△ 1.7	5,229,716
資産合計		27,171,031	32,973,030	5,446,656	21.4	29,922,637

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期末 平成19年3月期 第3四半期末	当四半期末 平成20年3月期 第3四半期末	増 減		(参 考)前期末 平成19年3月期末
		金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金		106,000	134,362	28,362	26.8	117,653
短期借入金	※3	7,235,000	8,031,000	796,000	11.0	7,994,000
1年以内返済予定の 長期借入金	※3	411,500	465,700	54,200	13.2	485,100
未払法人税等		197,589	130,327	△ 67,262	△ 34.0	838,893
繰延税金負債		—	6,153	6,153	—	—
賞与引当金		30,200	4,614	△ 25,586	△ 84.7	18,059
その他流動負債		609,585	472,373	△ 137,211	△ 22.5	651,879
流動負債合計		8,589,876	9,244,531	654,655	7.6	10,105,586
II 固定負債						
新株予約権付社債		4,025,000	4,025,000	—	—	4,025,000
社債	※3	—	600,000	600,000	—	—
長期借入金	※3	984,350	2,134,450	1,150,100	116.8	1,161,425
繰延税金負債		914,918	537,407	△ 377,510	△ 41.3	758,546
負ののれん		159,121	—	△ 159,121	—	150,114
その他固定負債		162,566	133,941	△ 28,624	△ 17.6	170,603
固定負債合計		6,245,955	7,430,799	1,184,843	19.0	6,265,688
負債合計		14,835,832	16,675,331	1,839,499	12.4	16,371,275
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		3,719,288	3,719,288	—	—	3,719,288
資本剰余金		2,916,208	2,916,208	—	—	2,916,208
利益剰余金		4,548,074	5,824,227	1,276,152	28.1	5,315,408
自己株式		△21,182	△ 22,605	△ 1,423	6.7	△21,555
株主資本合計		11,162,389	12,437,118	1,274,729	11.4	11,929,350
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		△50,088	△ 178,933	△ 128,844	257.2	△54,598
繰延ヘッジ損益		△21,634	△ 22,694	△ 1,060	4.9	△22,783
為替換算調整勘定		10,445	7,048	△ 3,396	△ 32.5	11,963
評価・換算差額等合計		△61,277	△ 194,578	△ 133,300	217.5	△65,418
III 新株予約権		22,138	76,311	54,173	244.7	35,421
IV 少数株主持分		1,211,948	3,978,846	2,766,898	228.3	1,652,008
純資産合計		12,335,198	16,297,698	3,962,499	32.1	13,551,362
負債純資産合計		27,171,031	32,973,030	5,801,998	21.4	29,922,637

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前年同四半期 平成19年3月期 第3四半期	当四半期 平成20年3月期 第3四半期	増 減		(参 考) 前期 平成19年3月期
		金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高		7,408,482	3,963,218	△ 3,445,263	△ 46.5	10,522,400
II 売上原価		3,782,383	1,351,344	△ 2,431,038	△ 64.3	5,227,161
売上総利益		3,626,098	2,611,874	△ 1,014,224	△ 28.0	5,295,239
III 販売費及び一般管理費	※1	2,027,849	2,598,880	571,031	28.2	3,173,501
営業利益		1,598,248	12,993	△ 1,585,255	△ 99.2	2,121,737
IV 営業外収益		90,645	68,773	△ 21,871	△ 24.1	122,880
V 営業外費用		152,947	344,464	191,517	125.2	195,891
経常利益又は 経常損失(△)		1,535,946	△ 262,698	△ 1,798,644	△ 117.1	2,048,727
VI 特別利益	※2	31,282	49,255	17,972	57.5	623,716
	※3					
VII 特別損失	※4	58,109	13,123	△ 44,985	△ 77.4	72,887
	※5					
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 (当期)純損失(△)		1,509,120	△ 226,566	△ 1,735,686	△ 115.0	2,599,555
法人税、住民税 及び事業税		687,217	41,172	△ 646,044	△ 94.0	1,326,885
法人税等調整額		△ 130,163	△ 994,329	△ 864,166	663.9	△ 446,292
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)		△ 68,333	△ 190,702	△ 122,368	179.1	68,771
四半期(当期)純利益		1,020,399	917,292	△ 103,107	△ 10.1	1,787,733

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	5,315,408	△ 21,555	11,929,350
当第3四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 451,877	—	△ 451,877
四半期純利益	—	—	917,292	—	917,292
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,049	△ 1,049
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	43,403	—	43,403
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	508,818	△ 1,049	507,768
平成19年12月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	5,824,227	△ 22,605	12,437,118

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	△ 54,598	△ 22,783	11,963	△ 65,418	35,421	1,652,008	13,551,362
当第3四半期連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 451,877
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	917,292
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 1,049
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△ 124,334	89	△ 4,914	△ 129,159	40,890	2,326,837	2,281,970
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 124,334	89	△ 4,914	△ 129,159	40,890	2,326,837	2,746,336
平成19年12月31日残高(千円)	△ 178,933	△ 22,694	7,048	△ 194,578	76,311	3,978,846	16,297,698

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	3,864,773	△18,509	10,481,761
前第3四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△287,598	—	△287,598
役員賞与	—	—	△49,500	—	△49,500
四半期純利益	—	—	1,020,399	—	1,020,399
自己株式の取得	—	—	—	△2,672	△2,672
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
前第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	683,300	△2,672	680,628
平成18年12月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	4,548,074	△21,182	11,162,389

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	142,652	—	141,907	284,559	—	—	10,766,321
前第3四半期連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△287,598
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△49,500
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	1,020,399
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,672
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額合計	△192,740	△21,634	△131,462	△345,836	22,138	1,211,948	888,250
前第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△192,740	△21,634	△131,462	△345,836	22,138	1,211,948	1,568,878
平成18年12月31日残高(千円)	△50,088	△21,634	10,445	△61,277	22,138	1,211,948	12,335,198

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	3,864,773	△18,509	10,481,761
前連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△287,598	—	△287,598
役員賞与	—	—	△49,500	—	△49,500
当期純利益	—	—	1,787,733	—	1,787,733
自己株式の取得	—	—	—	△3,046	△3,046
株主資本以外の項目の前連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
前連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,450,635	△3,046	1,447,588
平成19年3月31日残高(千円)	3,719,288	2,916,208	5,315,408	△21,555	11,929,350

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	142,652	—	141,907	284,559	—	—	10,766,321
前連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△287,598
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△49,500
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,787,733
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3,046
株主資本以外の項目の前連結会計年度中の変動額(純額)	△197,250	△22,783	△129,944	△349,977	35,421	1,652,008	1,337,452
前連結会計年度中の変動額合計(千円)	△197,250	△22,783	△129,944	△349,977	35,421	1,652,008	2,785,041
平成19年3月31日残高(千円)	△54,598	△22,783	11,963	△65,418	35,421	1,652,008	13,551,362

四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山市南海新日紡織服飾有限公司 エーアイ・バリュアー・パートナーズ投資 事業有限責任組合 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ エストレア投資事業有限責任組合 株式会社エー・エル・ティー・ ホールディングス A I・ダイニングファンド投資事業有限 責任組合 子会社の増加した理由 エストレア投資事業有限責任組合、株式 会社エー・エル・ティー・ホールディング スにつきましては、金融商品取引法に基づ く仕組換えにより、当社の業務執行権の割 合が増加したことにより当第3四半期連結 会計期間から連結しております。 子会社の減少した理由 株式会社エー・アイ・プロパティーズにつ きましては、当第3四半期連結会計期間 に持分の全てを譲渡したため、連結の範囲 から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社エーアイ・スター 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス 有限会社エー・アイ・バリュアー・ パートナーズ A I・ダイニングファンド株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、中間純 損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算に おいて所有しているにもかかわらず子会社と しなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山市南海新日紡織服飾有限公司 株式会社エー・アイ・プロパティーズ 有限会社エーアイ・バリュアー・ パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ A I・ダイニングファンド株式会社 子会社の増加した理由 株式会社エー・アイ・プロパティーズにつ きましては当連結会計年度に株式の全部 取得により連結の範囲に含めております。 A I・ダイニングファンド株式会社につ きましては当連結会計年度に設立したため連結 の範囲に含めております。 当連結会計年度より、「投資事業組合に対 する支配力基準及び影響力基準の適用に関 する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実 務対応報告 第20号 平成18年9月8日)を 適用しております。これにより有限会社エ ーアイ・バリュアー・パートナーズ、有限会社ネ モフィラ、有限会社エンブレオを連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社エーアイ・スター 有限会社ラクロス 有限会社ガナシアス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社 であり、合計の総資産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算に おいて所有しているにもかかわらず子会社と しなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. Asset Managers (Asia) Investment LTD. 株式会社フィナンシア・C I かなえキャピタル株式会社 持分法適用の関連会社の増加した理由 Asset Managers (Asia) Investment LTD. に つきましては、当第3四半期連結会計期間 にファンドが組成されたため、持分法を適 用するものであります。 かなえキャピタル株式会社につきまし ては、当第3四半期連結会計期間に持分の 31%を取得したことより、新たに持分法を 適用した組合等であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. 株式会社フィナンシア・C I 有限会社エストレア 持分法適用の関連会社の増加した理由 株式会社フィナンシア・C Iにつつまし ては当連結会計年度に新たに出資したこと に伴い持分法を適用しております。 有限会社エストレアにつきましては、当 連結会計年度より、「投資事業組合に対す る支配力基準及び影響力基準の適用に関 する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書 第20号 平成18年9月 8日)を適用し、これに伴って新たに持分 法を適用した組合等であります。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な子会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が異なっております会社につきましては、当該会社の第3四半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な子会社等の名称 Asset Managers (Asia) Investment LTD. 持分法適用関連会社としなかった理由 当社グループは、上記会社の議決権の34%を所有しておりますが、ファンド運営の特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なっております会社につきましては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちエー・アイ・バリュー・パートナーズ投資事業有限責任組合の第3四半期決算日は11月30日であります。 佛山市南海新日紡織服飾有限公司、株式会社エー・エル・ティーホールディングスの第3四半期決算日は9月30日であります。 エストレア投資事業有限責任組合、A I・ダイニングファンド投資事業有限責任組合は12月31日でそれぞれ決算を行っております。 株式会社アセット・オペレーターズ、有限会社ネモフィラ及び、有限会社エンブレオ、は12月31日でそれぞれ仮決算を行っております。 連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち有限会社エー・アイ・バリュー・パートナーズ、A I・ダイニングファンド株式会社の決算日は2月28日であります。 佛山市南海新日紡織服飾有限公司の決算日は12月31日であります。 株式会社エー・アイ・プロパティーズ、有限会社ネモフィラ及び、有限会社エンブレオの決算日は3月31日であります。 なお、株式会社アセット・オペレーターズにおいては、当連結会計年度より3月31日で仮決算を行うことに変更いたしました。この結果、同社の連結財務諸表上の会計期間は、平成18年3月1日より平成19年3月31日までの13ヶ月となっております。これに伴う損益の業績に与える影響等は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。 連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への資金については、「(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二) 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 同左 販売用不動産 個別法による原価法 同左</p> <p>有形固定資産 定額法 同左 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 32年～50年 機械装置 5年～10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却減価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金については、「(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二) 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(イ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象…借入金、営業投資有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の手法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。但し、特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 自社ファンドへ譲渡した販売用不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」、または「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高または営業外損益に計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(イ) 賞与引当金 一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…営業投資有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「営業出資金」「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>

(四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項の変更)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(有価固定資産の減価償却方法) (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正法人税法に基づき減価償却費を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、その残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプションに関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の運用指針」(企業開会基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,421千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は11,886,715千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業組合に対する会計基準) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告書 第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えた投資事業組合は下記のとおりであります。 連結子会社 有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エンブレオ 関連会社 有限会社エストレア これらの変更により、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が1,885,132千円、営業利益が106,822千円、経常利益が72,478千円、税金等調整前当期純利益が4,302千円減少いたしました。また、総資産が361,011百万円増加しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結子会社の決算日等に関する事項の変更)</p> <p>連結子会社である株式会社アセット・オペレーターズにおいては、従来、子会社の決算日である2月28日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当期より当社の連結決算日(3月31日)での仮決算を行うことといたしました。この結果、株式会社アセット・オペレーターズの連結財務諸表上の会計期間は、平成18年3月1日より平成19年3月31日までの13ヶ月となっております。</p> <p>この変更は、株式会社アセット・オペレーターズの事業のM&amp;A取引に伴う損益の業績に与える影響が許容できない程度に重要になってきたこと、及び株式会社アセット・オペレーターズの平成19年5月開催の株主総会で決算日変更の承認が行われたことに基づくものであります。</p> <p>株式会社アセット・オペレーターズは弊社グループが再生スポンサーとして事業運営するスイミング・スクール事業を平成19年3月31日付けで譲渡しておりますが、当取引は当社を親会社とする企業集団の損益に重大な影響を及ぼすものであります。</p> <p>株式会社アセット・オペレーターズの事業におけるM&amp;A取引は着実に増加しており、今後も弊社グループの主要業務であるマーチャント・バンキング事業の性格上、引き続き株式会社アセット・オペレーターズにおけるM&amp;A取引に伴う非経常的な損益の影響がでることが見込まれます。</p> <p>従って、提出会社及び連結子会社の決算日を統一することにより、より適正な期間損益計算を行うため、同社の連結決算日を例外処理(従来の親会社と異なる当該子会社の事業年度の末日の日)から原則的な親会社の連結決算日に変更することと致しました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上高が311,710千円、営業利益及び経常利益はそれぞれ43,952千円、44,018千円多く計上され、税金等調整前当期純利益は494,333千円多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度において、会社法及び会社法施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規程する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前連結会計年度まで「営業出資金」(前連結会計年度末24,500千円)に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当連結会計年度より「営業投資有価証券」(当連結会計年度末9,000千円)として表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月21日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,406,082千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 124,072千円                  投資有価証券(その他) 610,987</p> <p>※3 担保に供している資産                  現金預金 750,000千円                  営業投資有価証券 1,962,741                  たな卸資産(販売用不動産) 1,289,329                  建物 1,385,141                  土地 2,040,510  <hr/>                 合計 7,427,722</p> <p>上記に対応する債務                  短期借入金 8,031,000千円                  1年以内返済予定の長期借入金 465,700                  長期借入金 2,134,450                  社債 600,000  <hr/>                 合計 11,231,150</p> <p>※4 営業投資有価証券、営業貸付金の内訳</p> <p>(1) 営業投資有価証券 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>1,195,141</td> <td>2,039,844</td> <td>3,234,986</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>—</td> <td>12,798,924</td> <td>12,798,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,195,141</td> <td>14,838,769</td> <td>16,033,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金は金融商品取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 営業貸付金 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,461,550</td> <td>1,000,000</td> <td>3,461,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,461,550</td> <td>1,000,000</td> <td>3,461,550</td> </tr> </tbody> </table>		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金等(注)	1,195,141	2,039,844	3,234,986	株式	—	12,798,924	12,798,924	合計	1,195,141	14,838,769	16,033,910		不動産投資	企業投資	合計	貸付金	2,461,550	1,000,000	3,461,550	合計	2,461,550	1,000,000	3,461,550	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,671,853千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 44,152千円                  投資有価証券(その他) 757,905</p> <p>※3 担保に供している資産                  たな卸資産(販売用不動産) 1,304,125千円                  建物 922,680                  土地 1,193,071  <hr/>                 合計 3,419,876</p> <p>上記に対応する債務                  短期借入金 1,665,000千円                  1年以内返済予定の長期借入金 284,100                  長期借入金 827,425  <hr/>                 合計 2,776,525</p> <p>※4 営業投資有価証券、営業出資金の内訳                  前連結会計年度において、「不動産部門」「M&amp;A部門」と表示しておりましたが、それぞれ「不動産投資」「企業投資」に変更いたしました。尚、金額に影響はありません。</p> <p>(1) 営業投資有価証券 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>1,297,437</td> <td>3,070,980</td> <td>4,368,417</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>—</td> <td>10,192,746</td> <td>10,192,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,297,437</td> <td>13,263,726</td> <td>14,561,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。</p> <p>(2) 営業出資金 (単位千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産投資</th> <th>企業投資</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金等</td> <td>4,089,400</td> <td>—</td> <td>4,089,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,089,400</td> <td>—</td> <td>4,089,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) _____</p>		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金等(注)	1,297,437	3,070,980	4,368,417	株式	—	10,192,746	10,192,746	合計	1,297,437	13,263,726	14,561,164		不動産投資	企業投資	合計	匿名組合出資金等	4,089,400	—	4,089,400	合計	4,089,400	—	4,089,400
	不動産投資	企業投資	合計																																																						
匿名組合出資金等(注)	1,195,141	2,039,844	3,234,986																																																						
株式	—	12,798,924	12,798,924																																																						
合計	1,195,141	14,838,769	16,033,910																																																						
	不動産投資	企業投資	合計																																																						
貸付金	2,461,550	1,000,000	3,461,550																																																						
合計	2,461,550	1,000,000	3,461,550																																																						
	不動産投資	企業投資	合計																																																						
匿名組合出資金等(注)	1,297,437	3,070,980	4,368,417																																																						
株式	—	10,192,746	10,192,746																																																						
合計	1,297,437	13,263,726	14,561,164																																																						
	不動産投資	企業投資	合計																																																						
匿名組合出資金等	4,089,400	—	4,089,400																																																						
合計	4,089,400	—	4,089,400																																																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">649,184 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">485,946</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">300,560</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">42,415</td> </tr> </table>	従業員給料手当	649,184 千円	賃借料	485,946	支払手数料	300,560	賞与引当金繰入	42,415	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">853,561 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">544,791</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">461,624</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">48,785</td> </tr> </table>	従業員給料手当	853,561 千円	賃借料	544,791	支払手数料	461,624	役員賞与引当金繰入	75,000	賞与引当金繰入	48,785
従業員給料手当	649,184 千円																		
賃借料	485,946																		
支払手数料	300,560																		
賞与引当金繰入	42,415																		
従業員給料手当	853,561 千円																		
賃借料	544,791																		
支払手数料	461,624																		
役員賞与引当金繰入	75,000																		
賞与引当金繰入	48,785																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,180 千円</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,066</td> </tr> </table>	建物	54,180 千円	附属設備	1,047	構築物	40	土地	73,797	合計	129,066								
建物	54,180 千円																		
附属設備	1,047																		
構築物	40																		
土地	73,797																		
合計	129,066																		
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">附属設備</td> <td style="text-align: right;">7,500 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,692</td> </tr> </table>	附属設備	7,500 千円	機械装置及び運搬具	1,479	工具器具備品	3,712	合計	12,692										
附属設備	7,500 千円																		
機械装置及び運搬具	1,479																		
工具器具備品	3,712																		
合計	12,692																		
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">附属設備</td> <td style="text-align: right;">7,342 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,835</td> </tr> </table>	附属設備	7,342 千円	機械装置	200	工具器具備品	292	合計	7,835	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">附属設備</td> <td style="text-align: right;">896 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> </table>	附属設備	896 千円	構築物	135	工具器具備品	696	合計	1,727		
附属設備	7,342 千円																		
機械装置	200																		
工具器具備品	292																		
合計	7,835																		
附属設備	896 千円																		
構築物	135																		
工具器具備品	696																		
合計	1,727																		
<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度にて、減損の要否の判定を行った結果のれんにおいて株式取得時に検討した事業計画にて当初想定していた超過収益力について、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、減損損失58,108千円を認識しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アセット・オペレーターズ (大阪府茨木市)</td> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	㈱アセット・オペレーターズ (大阪府茨木市)	超過収益力	のれん												
場所	用途	種類																	
㈱アセット・オペレーターズ (大阪府茨木市)	超過収益力	のれん																	

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	149円02銭	1株当たり純資産額	144円40銭
1株当たり当期純利益	11円17銭	1株当たり当期純利益	21円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円10銭

(注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
四半期(当期)純利益金額(千円)	917,292	1,787,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益金額(千円)	917,292	1,787,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,157	82,166
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	11,434	11,434
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,200個) 株主総会の決議日平成16年6月25日 新株予約権(新株予約権の数1,162個) 株主総会の決議日平成17年6月24日 新株予約権(新株予約権の数670個) 株主総会の決議日平成18年6月27日 新株予約権(新株予約権の数380個) 取締役会の決議日平成19年7月10日	新株予約権(新株予約権の数1,200個) 株主総会の決議日平成16年6月25日 新株予約権(新株予約権の数1,162個) 株主総会の決議日平成17年6月24日 新株予約権(新株予約権の数675個) 株主総会の決議日平成18年6月27日

## 6. (要約)四半期財務諸表

## (1) (要約)四半期貸借対照表

科 目	前年同四半期末 平成19年3月期 第3四半期	当四半期末 平成20年3月期 第3四半期	増 減		(参考) 前期 平成19年3月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	2,903,493	2,811,208	△ 92,284	△ 3.2	1,682,461
売掛金	28,383	18,625	△ 9,758	△ 34.4	506,682
営業投資有価証券	10,921,978	9,921,574	△ 1,000,403	△ 9.2	11,278,686
営業出資金	4,529,400	—	△ 4,529,400	—	4,089,400
営業貸付金	—	3,461,550	3,461,550	—	—
たな卸資産	1,309,106	1,289,329	△ 19,777	△ 1.5	1,304,125
前払費用	33,907	43,031	9,123	26.9	27,638
未収還付法人税等	—	1,062,419	1,062,419	—	—
未収消費税等	—	10,522	10,522	—	—
繰延税金資産	—	1,307,820	1,307,820	—	164,776
その他流動資産	51,833	50,847	△ 986	△ 1.9	60,545
流動資産合計	19,778,103	19,976,930	198,826	1.0	19,114,315
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	1,446,875	1,642,469	195,594	13.5	1,230,383
構築物	25,827	25,764	△ 63	△ 0.2	25,085
機械及び装置	62,621	55,129	△ 7,491	△ 12.0	60,742
工具器具備品	191,442	198,040	6,598	3.4	186,889
土地	1,971,430	2,088,646	117,215	5.9	1,710,111
有形固定資産合計	3,698,197	4,010,051	311,854	8.4	3,213,212
無形固定資産	392	296	△ 95	△ 24.4	291
投資その他の資産					
投資有価証券	137,367	77,193	△ 60,174	△ 43.8	132,017
関係会社株式	3,768,781	254,021	△ 3,514,760	△ 93.3	3,237,665
その他の関係会社有価証券	—	3,423,519	3,423,519	—	3,283,314
関係会社出資金	60,000	—	△ 60,000	—	90,000
出資金	2,200	14,057	11,857	539.0	2,200
その他投資その他の資産	347,746	356,879	9,133	2.6	348,009
投資その他の資産合計	4,316,095	4,125,671	△ 190,424	△ 4.4	7,093,207
固定資産合計	8,014,685	8,136,019	121,334	1.5	10,306,710
資産合計	27,792,788	28,112,949	320,161	1.2	29,421,026

科 目	前年同四半期末 平成19年3月期 第3四半期	当四半期末 平成20年3月期 第3四半期	増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	3,572	—	△ 3,572	—	2,603
短期借入金	9,735,000	8,031,000	△ 1,704,000	△ 17.5	10,494,000
1年以内返済予定の長期借入金	411,500	465,700	54,200	13.2	485,100
未払法人税等	192,871	—	△ 192,871	—	670,954
未払消費税等	11,037	—	△ 11,037	—	29,258
繰延税金負債	23,876	—	△ 23,876	—	—
その他流動負債	325,132	219,498	△ 105,634	△ 32.5	269,334
流動負債合計	10,702,991	8,716,198	△ 1,986,792	△ 18.6	11,951,251
II 固定負債					
新株予約権付社債	4,025,000	4,025,000	—	—	4,025,000
社債	—	600,000	600,000	—	—
長期借入金	984,350	2,134,450	1,150,100	116.8	1,161,425
繰延税金負債	713,600	533,550	△ 180,049	△ 25.2	544,405
預り敷金・保証金	62,452	61,808	△ 644	△ 1.0	43,478
その他固定負債	—	12,366	12,366	—	—
固定負債合計	5,785,403	7,367,175	1,581,772	27.3	5,774,309
負債合計	16,488,394	16,083,373	△ 405,020	△ 2.5	17,725,561
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	3,719,288	3,719,288	—	—	3,719,288
資本剰余金	2,916,208	2,916,208	—	—	2,916,208
利益剰余金	4,499,355	5,472,589	973,234	21.6	4,976,631
自己株式	△ 21,182	△ 22,605	△ 1,423	6.7	△ 21,555
株主資本合計	11,113,670	12,085,481	971,811	8.7	11,590,572
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	190,219	△ 107,865	△ 298,084	△ 156.7	92,254
繰延ヘッジ損益	△ 21,634	△ 22,694	△ 1,060	4.9	△ 22,783
III 新株予約権	22,138	74,653	52,515	237.2	35,421
純資産合計	11,304,394	12,029,576	725,181	6.4	11,695,465
負債純資産合計	27,792,788	28,112,949	320,161	1.2	29,421,026

(2) (要約)四半期損益計算書

科 目	前年同四半期末 平成19年3月期 第3四半期	当四半期末 平成20年3月期 第3四半期	増 減		(参考) 前期 平成19年3月期
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
I 売上高	3,060,418	1,506,658	△ 1,553,759	△ 50.8	4,745,641
II 売上原価	1,142,323	492,174	△ 650,149	△ 56.9	2,056,942
売上総利益	1,918,094	1,014,483	△ 903,610	△ 47.1	2,688,699
III 販売費及び一般管理費	393,511	765,257	371,745	94.5	671,019
営業利益	1,524,582	249,226	△ 1,275,356	△ 83.7	2,017,679
IV 営業外収益	220,764	27,748	△ 193,016	△ 87.4	336,704
V 営業外費用	123,894	305,042	181,148	146.2	190,588
経常損失(又は経常利益)	1,621,453	△ 28,067	△ 1,649,520	△ 101.7	2,163,795
VI 特別利益	28,932	12,000	△ 16,932	△ 58.5	157,998
VII 特別損失	196,698	48,521	△ 148,177	△ 75.3	198,425
税引前四半期純損失又は 税引前四半期(当期)純利益	1,453,687	△ 64,589	△ 1,518,276	△ 104.4	2,123,368
法人税、住民税及び事業税	665,932	4,979	△ 660,952	△ 99.3	1,148,553
法人税等調整額	△ 81,303	△ 1,017,404	△ 936,100	1,151.4	△ 371,519
四半期(当期)純利益	869,058	947,835	78,777	9.1	1,346,334